



平成19年12月期 決算短信

平成20年2月15日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション 上場取引所 東証二部  
 コード番号 9631 URL <http://www.tokyu-rec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 林 智之 TEL (03)3462-8870  
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日 配当支払開始予定日 平成20年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	28,676	7.2	833	△36.2	844	△43.1	359	△35.4
18年12月期	26,753	12.8	1,307	2.3	1,483	13.9	556	27.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年12月期	12	20	—	—	1.5		2.0		2.9	
18年12月期	18	85	—	—	2.3		3.6		4.9	

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 0百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期	41,996		24,007		57.2		814 81	
18年12月期	43,052		24,087		55.9		816 63	

(参考) 自己資本 19年12月期 24,007百万円 18年12月期 24,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月期	795		△796		220		959	
18年12月期	2,076		△3,297		1,231		738	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年12月期	3 00	3 00	6 00	177	31.8	0.7
19年12月期	3 00	3 00	6 00	176	49.2	0.7
20年12月期(予想)	3 00	3 00	6 00	—	57.0	—

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	14,587	5.1	265	△47.8	258	△50.0	110	△46.0	3	75
通期	31,236	8.9	953	14.3	891	5.6	310	△13.7	10	53

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 31,937,474株 18年12月期 31,937,474株

② 期末自己株式数 19年12月期 2,473,476株 18年12月期 2,441,445株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	27,719	7.2	734	△38.8	755	△45.4	315	△37.6
18年12月期	25,849	12.7	1,200	△0.5	1,382	10.0	505	0.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	10	69	—	—
18年12月期	17	12	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	41,480		23,810		57.4	808	13	
18年12月期	42,491		23,934		56.3	811	46	

(参考) 自己資本 19年12月期 23,810百万円 18年12月期 23,934百万円

## 2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	14,230	5.9	235	△49.0	240	△49.6	107	△41.8	3	64
通期	30,277	9.2	832	13.5	833	10.3	300	△4.9	10	18

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付書類3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかながらも回復基調が続きました。しかしながら、期の後半から、サブプライム問題による金融資本市場の変動や原油高等の不安要因により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループでは、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業の3事業を柱とした事業領域の強化に取り組み、安定した経営基盤の構築を目指してまいりました。

当社グループの主幹事業であります映像事業におきましては、「109シネマズ」を中心としたシネマコンプレックス15サイト体制による事業基盤の強化を重点課題として取り組み、スポーツ・レジャー事業におきましては、ボウリング事業ならびにフットサル事業の収益向上に努めてまいりました。さらに、不動産賃貸事業におきましては、マスターリースビルの新規開発ならびに運営管理の向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、映像事業での同一商圏内におけるシネマコンプレックスの競争は予想以上に厳しいものがあり、結果として、売上高は28,676百万円（前期比7.2%増）、営業利益は833百万円（前期比36.2%減）、経常利益は844百万円（前期比43.1%減）、当期純利益は359百万円（前期比35.4%減）となりました。

次に各事業の概況を申し上げます。

#### ①映像事業について

映画興行界全体としては、洋画においてシリーズ作品が大ヒットを記録いたしましたでしたが、邦画に昨年以上の勢いがなく、業界全体としては低調に推移いたしました。

このような状況のなか、映画興行事業におきましては、4月に「109シネマズ港北」のリニューアル工事を実施するなど設備の充実に努めるとともに、各サイトにおける良質なサービスの提供に取り組んでまいりました。

また7月には、東急電鉄沿線の「109シネマズ」にて「109シネマズECO(エコ)得キャンペーン」を実施し、環境運動への取り組みに参加いたしました。

さらに4月にはユナイテッド・シネマ株式会社と包括的業務提携を結び、業界第3位のポジションを確立するとともに、独自作品の上映やスケールメリットを活かした効率的な事業運営に取り組んでまいりました。なかでも「エヴァンゲリオン新劇場版：序」の大ヒットにつきましては業務提携による大きな成果であり、今後も良質な作品を確保するよう努めてまいります。

その他の上映作品といたしましては、アカデミー賞最優秀作品賞を受賞いたしました「ディパーテッド」、「パイレーツ・オブ・カリビアン／ワールドエンド」、「ハリー・ポッターと不死鳥の騎士団」等を上映し、好評を博しました。また、7月に上映いたしました「夕風の街 桜の国」につきましては、音声解説・日本語字幕付によるバリアフリー上映を実施するなど、映画上映におけるさまざまな環境作りにも取り組んでまいりました。

映像関連事業といたしましては、10月に開催されました「第20回東京国際映画祭」の運営業務を受託いたしました。さらに、昨年につき2回目となる「東京国際シネシティフェスティバル2007」の企画運営を行い、「新宿ミラノ1」をメイン会場に映像文化を発信し、地域社会の発展に努めました。

このようにさまざまな施策を実施し、収益の確保に努めてまいりましたが、同一商圏内におけるシネマコンプレックスの競争激化は厳しく、観客動員の減少を余儀なくされ、結果として、当事業の売上高は12,989百万円（前期比7.1%増）となり、営業利益は39百万円（前期比88.4%減）となりました。

## ②スポーツ・レジャー事業について

ボウリング事業につきましては、近年、日常生活の身近なレジャーとして見直されはじめ業界全体としてはやや回復傾向で推移いたしました。

このような状況のなか、各ボウリング場では、イベント開催、予約団体確保、シニア・ジュニア層の強化ならびに各種大会の拡大をはかるなど積極的な営業活動を展開し、集客力の向上に努めました。フットサル事業につきましては、スクールの充実、各種大会の実施など顧客の多彩なニーズに対応した施設運営に努めるとともに、各地域に根ざしたきめ細やかなサービスを提供してまいりました。

この結果、当事業の売上高は2,418百万円（前期比3.1%増）となり、営業利益は175百万円（前期比37.4%増）となりました。

## ③不動産賃貸事業について

ビル賃貸市場におきましては、企業収益の改善を背景としたオフィス需要の拡大により空室率が改善するなど、概ね堅調に推移いたしました。

このような状況のもと当事業では、新宿TOKYU MILANOをはじめ、池袋・上野両とうきゅうビル、渋谷TRビルにおける充実したテナント管理に加え、各テナントに対する賃貸条件の改善に取り組んでまいりました。また、その他の賃貸ビルにおきましても、積極的な営業活動を行うとともに、入居テナントの満足度向上に取り組み、稼働率の向上に努めてまいりました。

新規開発物件といたしまして、2月にJR「仙台駅」前の「仙台TRビル」（旧「十字屋仙台店」）、11月には埼玉県所沢市に「リ・クリエ所沢」（旧「丸井所沢店」）が新たに稼働いたしました。

一方、ホテル事業につきましては、良質な客室サービスの提供、旅行エージェントならびにインターネットサイトへの宣伝活動の拡大をはかり、幅広い顧客の獲得に努めました。なお「熊本東急イン」につきましては、開業より33年が経過し施設の老朽化も顕しいことから12月21日をもって休館し、本年5月のリニューアルオープンに向けて鋭意準備を進めております。

この結果、当事業門の売上高は9,033百万円（前期比6.5%増）となり、営業利益は1,476百万円（前期比7.9%減）となりました。

## ④その他事業について

飲食事業につきましては、10月にJR「町田駅」前にオープンいたしました「町田東急ツインズ店」（旧「東急百貨店町田店」）内に2店舗目となります「食彩健美 野の葡萄町田東急ツインズ店」を開業し、順調に推移いたしております。

コンビニエンス事業につきましても、4月に横浜市営地下鉄「上永谷駅」前に「ファミリーマート上永谷Lーウイング店」、7月には新宿歌舞伎町に「ファミリーマート歌舞伎町交番前店」を相次いで開業し、積極的な店舗展開を推進いたしました。この結果、ファミリーマートは14店舗体制となりました。

また、ビルメンテナンス事業につきましては、ビルの安全管理に対する需要が高まるなか、クオリティの高いサービスの提供と業務の効率化に努め、同業他社との競争力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当事業の売上高は4,234百万円（前期比11.7%増）となり、営業利益は165百万円（前期比1.9%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速に加え、原油価格の高騰などにより、企業収益の改善に足踏みが見られ、景気回復には予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社は主幹事業であります映像事業におきまして、近隣の競合店との差別化をはかり、シネマコンプレックス15サイト体制を確実な収益基盤とすべく、積極的な営業施策の実施による動員確保と、各サイトごとの収益構造の改善に取り組んでまいります。また、引き続きユナイテッド・シネマ株式会社との包括的業務提携の強化に努めてまいります。さらに、昨年12月に開始した株式会社ティ・ジョイ、ユナイテッド・シネマ株式会社、株式会社ワナー・マイカル3社とのオープン・コラボレーションにより、映画興行市場の拡大ならびにデジタルシネマ化の推進を目指してまいります。一方、スポーツ・レジャー事業におきましてもボウリング、フットサル両事業において、さらなる地域密着型のサービスを提供し、お客様に愛される店舗運営を目指してまいります。不動産賃貸事業におきましては、引き続き商業ビルの開発を推進し、安定収益の確保に努めてまいります。このように、映像事業を核とした各事業での持続的な成長を目指すとともに、徹底したコスト管理を実施し、企業価値の向上に鋭意努力いたす所存でございます。

## (2) 財政状態に関する分析

## (財政状態)

当連結会計年度における財政状態は、総資産41,996百万円（前連結会計年度末比1,056百万円減）、負債の部合計17,988百万円（前連結会計年度末比976百万円減）、純資産の部合計24,007百万円（前連結会計年度末比79百万円減）となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ220百万円増加し959百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益651百万円、減価償却費1,244百万円、差入保証金の返還による増加等がありましたが、未払金等の支払債務の減少、受入保証金の返還ならびに法人税等の支払等により795百万円の収入（前連結会計年度末比1,281百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入があったものの、固定資産の取得による支出ならびに投資有価証券の取得による支出等により796百万円の支出（前連結会計年度末比2,500百万円支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払による支出等がありましたが、短期借入金の増加により220百万円の収入（前連結会計年度末比1,011百万円減）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成18年12月期	平成17年12月期	平成16年12月期	平成15年12月期
自己資本比率(%)	57.2	55.9	59.3	60.8	61.3
時価ベースの自己資本比率(%)	47.4	46.1	50.3	44.9	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	377.0	124.2	88.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.5	119.7	121.6	113.7	276.0

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する配当金の決定を最重要政策のひとつとして認識しており、安定配当の維持を基本方針とし、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望および配当性向水準等を勘案して決定いたします。

当期における剰余金の配当につきましては、安定配当の維持を基本方針に過去の実績等を勘案し、中間配当金として1株当たり3円、期末配当金につきましても、中間配当金と同様1株当たり3円とし、1株当たりの年間配当金は6円の配当を実施する予定であります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、既存事業の充実ならびに事業領域の拡大等の資金需要に活用してまいります。

## 2 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、子会社4社、関連会社3社、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業は、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業、その他事業であります。

当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

### 映像事業

当社および株式会社ティ・アンド・テイ映画興行が映画館の経営を行っているほか、当社がイベントの企画制作を行っております。また、株式会社ゴー・シネマにて映画配給事業および宣伝業務を行っております。

### スポーツ・レジャー事業

当社がボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営を行っております。

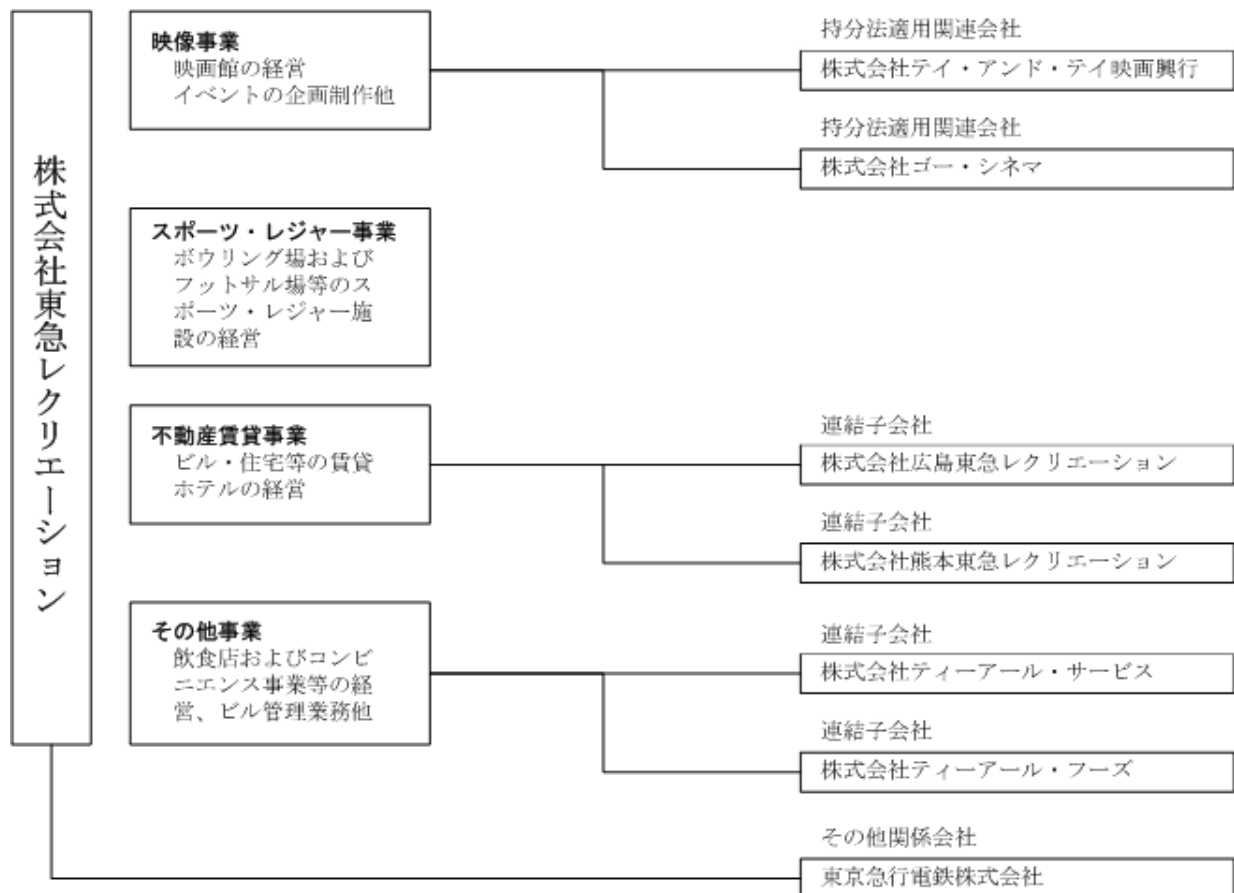
### 不動産賃貸事業

当社がビル・住宅等の賃貸事業を行っているほか、当社において、広島市、熊本市でホテルを経営しており、株式会社広島東急レクリエーション、株式会社熊本東急レクリエーションに運營業務を委託しております。

### その他事業

当社は飲食店およびコンビニエンス事業等を展開し、その運營業務を株式会社ティーアール・フーズに委託しております。また、ビル管理業務他の事業を株式会社ティーアール・サービスが展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、映像事業、スポーツ・レジャー事業を通して地域や世代を問わず誰にでも、楽しく、便利に、かつ安心して遊ぶことができる“エンターテインメントシーン”の創出を経営の基本方針としております。また、東急グループの一員として「美しい時代へ」のグループスローガンのもと、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。このような基本方針のもと、当社グループは、お客様の視点に立ちながら、お客様にとって「価値のある時間」を提供することにより、安定的で持続的な成長と企業価値の向上をはかってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

経営指標につきましては、東急グループとして平成20年3月期の連結目標経営指標「東急EBITDA（営業利益＋減価償却費＋連結調整勘定償却額＋固定資産除却費）」1,530億円以上、「有利子負債」1兆1,200億円未満という目標値を設定しております。当社グループといたしましては、平成19年12月期にEBITDA（営業利益＋減価償却費）を30億円以上とすると同時に、有利子負債を60億円未満に抑えることにより、有利子負債/EBITDA倍率を2倍未満に維持することを目標としてまいりましたが、シネマコンプレックス事業における同一商圏内への出店等による競争激化などが影響を及ぼし、EBITDA（営業利益＋減価償却費）は20億円となりましたものの、有利子負債を30億円に抑えた結果、有利子負債/EBITDA倍率を2倍未満に維持しております。

#### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成17年度から中期3ヵ年計画をスタートさせ、経営計画目標達成のための具体化を推進しております。

主な課題は以下の5項目としております。

##### ①映像事業におけるシネマコンプレックス（複合型映画館）の展開

映像事業におけるシネマコンプレックス事業を取り巻く環境は、全国におけるスクリーン数の70%以上を占めるシネマコンプレックスの出店意欲は衰えず、全国スクリーン数は3,000スクリーンを超え、同一商圏内への出店等による競争激化の局面を迎えております。このような状況において当社グループでは、競争環境の厳しさが増す市場で優位性を獲得するためには、「109シネマズ」ブランドの強化を目指す取り組みが重要であると認識しております。このような環境認識のもと、「109シネマズ」のブランド力向上をはかることを最大の目的とした戦略的取り組みとして、4月にユナイテッド・シネマ株式会社と包括的業務提携を締結いたしました。この取り組みにおいては、「109シネマズ」「ユナイテッド・シネマ」両シネマコンプレックスチェーンのスケールメリットを最大限に活用した独自番組上映の強化、共同インシアタープロモーションの実施等により相乗効果の実現を追求してまいります。

##### ②映像関連事業の深耕拡大とコンテンツビジネスへの参入

映像関連事業といたしましては、映画祭などのイベント事業およびシネアド、劇場ロビープロモーション等映画館全体を有効活用した広告事業の拡大とともに、映画館を保有するメリットを最大限に活かしたコンテンツビジネスへの参入を推進いたします。

##### ③スポーツ・レジャー事業における新規スポーツ・アミューズメント施設の展開

スポーツ・レジャー事業といたしましては、年齢・性別に関係なく誰でも気軽に楽しめるフットサル事業を「フットボールコミュニティー」ブランドで展開しております。ボウリング場やフィットネスクラブの経営等スポーツ・レジャー事業を通して培ってきた従来のビジネスモデルから一歩踏み込んだ新



規業態への取り組みとして、「スポーツコミュニティー」ブランドで新規スポーツ・アミューズメント施設の展開を行っており、完全インドアコート、マシンジムやスタジオ等フィットネス設備を完備した総合スポーツ施設としてお客様にとって特色のある付加価値の創造を追求し、事業領域の拡大をはかってまいります。

④不動産賃貸事業におけるマスターリースビル事業の強化

ビル賃貸市場において全般的に空室率は改善傾向にあり、堅調に推移している事業環境下において不動産賃貸事業といたしましては、当社グループの強みである付加価値創出能力を発揮したビルへのコンバージョンを行うマスターリースビルを成長事業領域として位置付け、市場のニーズを的確に捉え、リスクとリターンを考慮しながら継続的な成長を追求し、当社グループの経営基盤を確固たるものとする事業として強化いたします。

⑤成長戦略をサポートする新規店舗開発の取り組み

当社グループは、シネマコンプレックス等の新規店舗開発につきましては、立地・規模・投資回収等を勘案し、投資効率の最大化、リスクの最小化をはかり、健全な成長に向けた経営資源の最適配置を通して競争力の獲得、収益の多様化への取り組みを追求してまいります。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		741,902		969,037		227,134	
2 売掛金		850,777		696,453		△154,324	
3 有価証券	※1	3,496		14,937		11,440	
4 たな卸資産		212,879		207,373		△5,505	
5 繰延税金資産		81,599		81,714		114	
6 その他		1,866,630		1,288,048		△578,581	
流動資産合計		3,757,285	8.7	3,257,563	7.8	△499,721	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※2	12,862,335		13,200,405		338,069	
2 機械装置及び運搬具		228,002		184,973		△43,029	
3 工具器具及び備品		550,978		441,922		△109,055	
4 土地	※3,4	9,007,853		9,007,253		△600	
有形固定資産合計	※5	22,649,169	52.6	22,834,555	54.4	185,385	
(2) 無形固定資産		1,035,237	2.4	1,049,600	2.5	14,362	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1,6	4,593,238		4,361,197		△232,041	
2 長期貸付金		317,095		296,113		△20,982	
3 差入保証金		10,139,217		9,771,750		△367,466	
4 繰延税金資産		8,958		7,769		△1,189	
5 その他		552,310		417,893		△134,417	
投資その他の資産合計		15,610,820	36.3	14,854,723	35.3	△756,096	
固定資産合計		39,295,227	91.3	38,738,879	92.2	△556,348	
資産合計		43,052,513	100.0	41,996,443	100.0	△1,056,069	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,870,212		1,482,343		△387,868	
2 短期借入金	※2,3	300,000		1,200,000		900,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		480,000		480,000		—	
4 未払金		1,001,882		1,009,652		7,770	
5 未払法人税等		451,717		93,463		△358,253	
6 繰延税金負債		13		—		△13	
7 賞与引当金		29,613		30,160		547	
8 役員賞与引当金		30,000		30,000		—	
9 その他		1,190,305		1,168,007		△22,297	
流動負債合計		5,353,744	12.5	5,493,627	13.1	139,883	
II 固定負債							
1 長期借入金		1,800,000		1,320,000		△480,000	
2 繰延税金負債		247,816		19,200		△228,616	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※4	3,249,946		3,249,946		—	
4 退職給付引当金		382,282		371,999		△10,282	
5 役員退職慰労引当金		265,800		250,200		△15,600	
6 受入保証金		7,615,459		7,254,254		△361,204	
7 その他		50,051		29,662		△20,389	
固定負債合計		13,611,356	31.6	12,495,263	29.7	△1,116,092	
負債合計		18,965,100	44.1	17,988,891	42.8	△976,209	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,028,813	16.3	7,028,813	16.7	—	
2 資本剰余金		7,061,184	16.4	7,061,184	16.8	—	
3 利益剰余金		5,773,778	13.4	5,956,371	14.2	182,593	
4 自己株式		△1,305,233	△3.0	△1,327,327	△3.1	△22,093	
株主資本合計		18,558,541	43.1	18,719,042	44.6	160,500	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		1,045,134	2.4	804,774	1.9	△240,360	
2 土地再評価差額金	※4	4,483,735	10.4	4,483,735	10.7	—	
評価・換算差額等合計		5,528,870	12.8	5,288,509	12.6	△240,360	
純資産合計		24,087,412	55.9	24,007,552	57.2	△79,860	
負債純資産合計		43,052,513	100.0	41,996,443	100.0	△1,056,069	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			26,753,050	100.0		28,676,301	100.0	1,923,250
II 売上原価	※1		24,480,855	91.5		26,851,456	93.6	2,370,601
売上総利益			2,272,195	8.5		1,824,844	6.4	△447,350
III 販売費及び一般管理費	※2		964,563	3.6		990,876	3.5	26,313
営業利益			1,307,632	4.9		833,967	2.9	△473,664
IV 営業外収益								
1 受取利息			9,090			13,754		4,663
2 受取配当金			31,251			37,503		6,251
3 持分法による投資利益			—			313		313
4 原状回復工事受入差額金			149,760			—		△149,760
5 その他			14,650	0.7	11,915	63,485	0.2	△2,735
V 営業外費用								
1 支払利息			17,174			42,848		25,673
2 支払手数料			8,491			6,135		△2,356
3 その他			2,955	0.1	3,741	52,725	0.2	786
経常利益			1,483,762	5.5		844,728	2.9	△639,034
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3		214			2,823		2,608
2 固定資産受贈益			—			5,587		5,587
3 投資有価証券売却益			—			5,520		5,520
4 貸倒引当金戻入益			22,959	0.1	—	13,930	0.1	△22,959
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4		3,436			1,915		△1,520
2 固定資産除却損	※5		126,220			100,032		△26,188
3 減損損失	※6		245,917			—		△245,917
4 投資有価証券評価損			510			—		△510
5 関係会社株式評価損			22,783			—		△22,783
6 出資金評価損			—			82,420		82,420
7 熊本東急イン リニューアル損			—			23,017		23,017
8 事業所閉鎖費用			8,889			—		△8,889
9 事業所解約損			24,658	1.6	—	207,385	0.7	△24,658
税金等調整前 当期純利益			1,074,519	4.0		651,274	2.3	△423,245
法人税、住民税 及び事業税			598,258			354,396		△243,862
法人税等調整額			△79,938	1.9	△62,654	291,741	1.0	17,283
当期純利益			556,199	2.1		359,532	1.3	△196,666

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	7,028,813	7,061,184	5,424,637	△1,293,422	18,221,213	1,315,815	4,483,735	5,799,551	24,020,764
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△177,059		△177,059				△177,059
当期純利益			556,199		556,199				556,199
自己株式の取得				△11,811	△11,811				△11,811
役員賞与金			△30,000		△30,000				△30,000
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△270,680	—	△270,680	△270,680
連結会計年度中の変動額 合計(千円)			349,140	△11,811	337,328	△270,680	—	△270,680	66,648
平成18年12月31日残高 (千円)	7,028,813	7,061,184	5,773,778	△1,305,233	18,558,541	1,045,134	4,483,735	5,528,870	24,087,412

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	7,028,813	7,061,184	5,773,778	△1,305,233	18,558,541	1,045,134	4,483,735	5,528,870	24,087,412
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△176,939		△176,939				△176,939
当期純利益			359,532		359,532				359,532
自己株式の取得				△22,093	△22,093				△22,093
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△240,360	—	△240,360	△240,360
連結会計年度中の変動額 合計(千円)			182,593	△22,093	160,500	△240,360	—	△240,360	△79,860
平成19年12月31日残高 (千円)	7,028,813	7,061,184	5,956,371	△1,327,327	18,719,042	804,774	4,483,735	5,288,509	24,007,552

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		1,074,519	651,274	△423,245
2		1,171,649	1,244,626	72,977
3		245,917	—	△245,917
4		△22,486	—	22,486
5		△4,333	547	4,880
6		30,000	—	△30,000
7		7,319	△10,282	△17,601
8		3,221	△907	△4,129
9		126,231	112,188	△14,043
10		—	△5,520	△5,520
11		23,293	—	△23,293
12		—	△313	△313
13		△40,342	△51,257	△10,915
14		17,174	42,848	25,673
15		△31,434	160,379	191,813
16		△37,052	5,505	42,558
17		262,675	△632,413	△895,088
18		△139,513	△38,910	100,602
19		102,396	△21,176	△123,573
20		△64,322	△24,403	39,919
21		△834,925	367,466	1,202,392
22		610,722	△361,204	△971,927
23		20,679	34,107	13,427
24		△30,000	—	30,000
25		△40,679	27,474	68,153
	小計	2,450,713	1,500,028	△950,684
26		39,805	51,767	11,962
27		△17,356	△43,008	△25,651
28		△396,345	△712,995	△316,650
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,076,816	795,792	△1,281,024
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△3,026,044	△1,315,294	1,710,750
2		2,429	5,604	3,175
3		—	△145,098	△145,098
4		10,011	7,080	△2,931
5		△7,065,015	△3,305,594	3,759,420
6		6,788,446	3,961,845	△2,826,600
7		△1,000,000	△1,600,000	△600,000
8		1,000,000	1,600,000	600,000
9		△7,220	△5,026	2,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,297,393	△796,483	2,500,909
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△500,000	900,000	1,400,000
2		△80,000	△480,000	△400,000
3		2,000,000	—	△2,000,000
4		△11,289	△22,617	△11,327
5		△176,821	△176,580	240
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,231,889	220,802	△1,011,087
IV 現金及び現金同等物の増加額(減少:△)		11,312	220,111	208,798
V 現金及び現金同等物の期首残高		727,612	738,925	11,312
VI 現金及び現金同等物の期末残高		738,925	959,037	220,111

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>会社名(4社)株式会社ティーアール・サービス 株式会社広島東急レクリエーション 株式会社熊本東急レクリエーション 株式会社ティーアール・フーズ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社はすべて持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>会社名(1社)株式会社ティ・アンド・ティ映画興行</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社</p> <p>会社名(2社)株式会社ティ・アンド・ティ映画興行 株式会社ゴー・シネマ</p> <p>なお、株式会社ゴー・シネマについては、新規設立により当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社</p> <p>会社名(1社)Y S P企画株式会社</p> <p>なお、Y S P企画株式会社については、当連結会計年度に新規設立された会社であります。</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、いずれも当社と同じ12月31日であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 小売店舗商品…売価還元法による原価法 その他の商品・貯蔵品…先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主に定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）</p>
<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度の計上はありません。</p> <p>② 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は30,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>また、この変更について法人税法が平成19年4月1日以降取得の固定資産に適用されましたが、システムの変更に時間を要したため、当中間連結会計期間については従来の償却方法を採用しており、中間と年度の首尾一貫性を欠いております。</p> <p>当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>



<p>前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社のみ採用しております。役員退職慰労金の支払に充てるため、株主総会で決議された役員退任慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。 （追加情報） 従来、役員退職慰労金の支払に充てるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上していましたが、前連結会計年度に係る定時株主総会までに、退職慰労金の打ち切り支給および退任時の支給総額を決議いたしました。これに伴い、決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社のみ採用しております。役員退職慰労金の支払に充てるため、株主総会で決議された役員退任慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は24,087,412千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益において前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取奨励金」が営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度においては、1,478千円が「その他」に含まれております。</p>	—————
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>民法上の組合への出資につきましては、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金融商品取引法の施行に伴い、有価証券とみなされるもの(当連結会計年度末残高44,221千円)については、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)										
<p>※1 投資有価証券のうち14,853千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。</p> <p>※2※3 担保資産および担保付債務</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>863,806千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,052,476千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,916,282千円</td> </tr> </table> <p>上記は短期借入金300,000千円の担保に供しております。</p> <p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>594,995千円</p> <p>※5 有形固定資産の減価償却累計額 9,085,262千円</p> <p>※6 関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>21,544千円</td> </tr> </table>	建物	863,806千円	土地	7,052,476千円	計	7,916,282千円	投資有価証券(株式)	21,544千円	<p>※1 有価証券のうち14,937千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。</p> <p>※2※3 _____</p> <p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>595,113千円</p> <p>※5 有形固定資産の減価償却累計額 10,087,742千円</p> <p>※6 関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>71,357千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	71,357千円
建物	863,806千円										
土地	7,052,476千円										
計	7,916,282千円										
投資有価証券(株式)	21,544千円										
投資有価証券(株式)	71,357千円										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 売上原価に賞与引当金繰入額21,939千円を含んで おります。	※1 売上原価に賞与引当金繰入額22,121千円を含んで おります。
※2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次 のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次 のとおりであります。
役員報酬 150,747千円	役員報酬 166,026千円
従業員給与手当 238,738千円	従業員給与手当 257,145千円
賞与引当金繰入額 7,673千円	賞与引当金繰入額 8,038千円
役員賞与引当金繰入額 30,000千円	役員賞与引当金繰入額 30,000千円
退職給付費用 13,279千円	退職給付費用 15,786千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,806千円	
※3 固定資産売却益の内訳	※3 固定資産売却益の内訳
工具器具及び備品 214千円	工具器具及び備品 2,086千円
	土地 737千円
※4 固定資産売却損の内訳	※4 固定資産売却損の内訳
工具器具及び備品 3,436千円	機械装置及び運搬具 1,688千円
	工具器具及び備品 226千円
※5 固定資産除却損の内訳	※5 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 101,795千円	建物及び構築物 77,217千円
機械装置及び運搬具 4,247千円	機械装置及び運搬具 1,485千円
工具器具及び備品 18,379千円	工具器具及び備品 19,404千円
無形固定資産 1,796千円	無形固定資産 1,925千円
計 126,220千円	計 100,032千円

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																					
<p>※6 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ボウリング場設備</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)</td> </tr> <tr> <td>ボウリング場設備</td> <td>リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業 あすみが丘とうきゅうボウル (千葉市緑区)</td> </tr> <tr> <td>温浴施設設備</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業 スーパー銭湯 美しの湯 (札幌市清田区)</td> </tr> <tr> <td>飲食店設備</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産</td> <td>その他事業 モスバーガー祖師ヶ谷大蔵駅前店 (世田谷区祖師谷)</td> </tr> <tr> <td>コンビニエンスストア設備</td> <td>建物及び構築物・リース資産</td> <td>その他事業 ファミリーマート田園調布2丁目店 (大田区田園調布)</td> </tr> <tr> <td>コンビニエンスストア設備</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>その他事業 ファミリーマート東戸塚駅西口店 (横浜市戸塚区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記事業所については、長引く不況による稼働率の低下等により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(千円)</td> <td>171,507</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(千円)</td> <td>39,512</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品(千円)</td> <td>28,217</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(千円)</td> <td>2,173</td> </tr> <tr> <td>リース資産(千円)</td> <td>4,507</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>245,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法) 事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを0.892～2.211%で割り引いて算定しております。</p>			用途	種類	場所	ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)	ボウリング場設備	リース資産	スポーツ・レジャー事業 あすみが丘とうきゅうボウル (千葉市緑区)	温浴施設設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 スーパー銭湯 美しの湯 (札幌市清田区)	飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業 モスバーガー祖師ヶ谷大蔵駅前店 (世田谷区祖師谷)	コンビニエンスストア設備	建物及び構築物・リース資産	その他事業 ファミリーマート田園調布2丁目店 (大田区田園調布)	コンビニエンスストア設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産	その他事業 ファミリーマート東戸塚駅西口店 (横浜市戸塚区)	種類	金額	建物及び構築物(千円)	171,507	機械装置及び運搬具(千円)	39,512	工具器具及び備品(千円)	28,217	投資その他の資産(千円)	2,173	リース資産(千円)	4,507	合計(千円)	245,917	<p>※6</p>		
用途	種類	場所																																						
ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)																																						
ボウリング場設備	リース資産	スポーツ・レジャー事業 あすみが丘とうきゅうボウル (千葉市緑区)																																						
温浴施設設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 スーパー銭湯 美しの湯 (札幌市清田区)																																						
飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業 モスバーガー祖師ヶ谷大蔵駅前店 (世田谷区祖師谷)																																						
コンビニエンスストア設備	建物及び構築物・リース資産	その他事業 ファミリーマート田園調布2丁目店 (大田区田園調布)																																						
コンビニエンスストア設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産	その他事業 ファミリーマート東戸塚駅西口店 (横浜市戸塚区)																																						
種類	金額																																							
建物及び構築物(千円)	171,507																																							
機械装置及び運搬具(千円)	39,512																																							
工具器具及び備品(千円)	28,217																																							
投資その他の資産(千円)	2,173																																							
リース資産(千円)	4,507																																							
合計(千円)	245,917																																							

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474	—	—	31,937,474

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,424,312	17,133	—	2,441,445

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,133 株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	88,539	3.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月22日 取締役会	普通株式	88,519	3.00	平成18年6月30日	平成18年9月21日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,488	3.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474	—	—	31,937,474

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,441,445	32,031	—	2,473,476

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32,031 株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	88,488	3.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月17日 取締役会	普通株式	88,450	3.00	平成19年6月30日	平成19年9月21日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,391	3.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 741,902千円 有価証券勘定 3,496千円 計 745,398千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△6,473千円</u> 現金及び現金同等物 <u>738,925千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 969,037千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△10,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>959,037千円</u>



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,130,799	2,344,798	8,485,038	3,792,414	26,753,050	—	26,753,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	61,837	844,886	906,724	(906,724)	—
計	12,130,799	2,344,798	8,546,876	4,637,301	27,659,775	(906,724)	26,753,050
営業費用	11,794,558	2,217,385	6,943,614	4,468,858	25,424,417	21,001	25,445,418
営業利益	336,241	127,412	1,603,261	168,443	2,235,358	(927,725)	1,307,632
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	12,742,576	2,894,364	20,781,246	862,169	37,280,356	5,772,156	43,052,513
減価償却費	565,296	154,975	365,904	75,752	1,161,928	9,720	1,171,649
減損損失	—	191,445	—	54,471	245,917	—	245,917
資本的支出	2,011,497	394,265	540,707	186,193	3,132,664	25,125	3,157,789

(注) 1 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

2 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業……………映画館の経営、イベントの企画制作
- (2) スポーツ・レジャー事業……………ボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業……………ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) その他事業……………飲食店およびコンビニエンス事業等の経営、ビル管理業務等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(927,725千円)の主なもの、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,873,147千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」「(3)重要な引当金の計上基準」「③役員賞与引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与は発生時に販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、消去又は全社に係る営業費用が30,000千円多く計上されております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,989,511	2,418,378	9,033,948	4,234,462	28,676,301	—	28,676,301
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	70,999	926,607	997,606	(997,606)	—
計	12,989,511	2,418,378	9,104,947	5,161,070	29,673,908	(997,606)	28,676,301
営業費用	12,950,396	2,243,368	7,628,750	4,995,852	27,818,368	23,965	27,842,333
営業利益	39,115	175,010	1,476,196	165,217	1,855,539	(1,021,572)	833,967
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	11,995,950	2,619,190	21,334,771	981,759	36,931,673	5,064,770	41,996,443
減価償却費	629,057	131,713	387,216	88,345	1,236,332	8,293	1,244,626
資本的支出	112,921	23,541	1,255,085	168,403	1,559,951	1,308	1,561,259

(注) 1 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

2 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業……映画館の経営、イベントの企画制作他
- (2) スポーツ・レジャー事業……ボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業……ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) その他事業……飲食店およびコンビニエンス事業等の経営、ビル管理業務等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,012,615千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,167,731千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社の連結子会社は、全て日本国内に所在しており、また、重要な在外支店がないので該当いたしません。

3 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高はありません。

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ＜借主側＞ ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ＜借主側＞ ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,153,114	538,830	95,338	518,945	機械装置及び運搬具	1,144,702	601,943	95,338	447,420
工具器具及び備品	1,320,371	552,519	—	767,851	工具器具及び備品	1,319,058	716,375	—	602,683
無形固定資産	37,279	23,988	—	13,290	無形固定資産	32,110	13,845	—	18,264
合計	2,510,765	1,115,339	95,338	1,300,087	合計	2,495,872	1,332,164	95,338	1,068,369
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 481,275千円 1年超 898,365千円 合計 1,379,640千円 リース資産減損勘定残高 60,743千円					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 469,211千円 1年超 662,177千円 合計 1,131,388千円 リース資産減損勘定残高 40,148千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 461,915千円 リース資産減損勘定の取崩額 20,594千円 減価償却費相当額 449,104千円 支払利息相当額 15,987千円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 542,887千円 リース資産減損勘定の取崩額 20,594千円 減価償却費相当額 528,060千円 支払利息相当額 16,841千円				
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左				
＜貸主側＞ ① 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 23,641千円 1年超 44,143千円 合計 67,785千円					＜貸主側＞ ① 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 19,132千円 1年超 27,626千円 合計 46,758千円				
2 オペレーティング・リース取引 ＜借主側＞ 未経過リース料 1年以内 3,265,644千円 1年超 32,127,820千円 合計 35,393,464千円					2 オペレーティング・リース取引 ＜借主側＞ 未経過リース料 1年以内 3,634,280千円 1年超 35,205,380千円 合計 38,839,660千円				

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等を含んでおります。

## (1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区	110,610,800	鉄軌道事業、不動産事業	直接 26.7 間接 1.3	兼任2名	施設の賃借および物品等の販売・購入	物品の販売等	1,124	—	—
								不動産賃借	293,290	前払費用	13,125
										差入保証金	362,279
								物品の購入等	29,690	貯蔵品	277
										前払費用	2,757
										立替金	6
										買掛金	52
		未払金	1,240								
		施設の看板使用料等	5,110	—	—						
		施設の光熱費等	34,372	—	—						
		店舗運営精算金	97,719	未収入金	4,938						

(取引条件および取引条件の決定方針等)

(注) 施設の賃借および物品等の販売・購入の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

## (2) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	東映(株) 高岩 淡	—	—	当社監査役 東映(株) 取締役相談役	直接 1.8 間接 0.3	—	物品等の販売・購入	物品の販売等	2,492	売掛金	59
								物品の購入等	127,766	買掛金 未払金	52,942 20
								劇場運営精算金	17,556	未払金	1,532

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- (注) 1 物品等の販売・購入の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。  
 2 上記取引はいわゆる第三者のための取引であります。  
 3 当社監査役を兼務する高岩淡は、東映株式会社において、平成18年6月29日開催の取締役会をもって取締役会長を退任し、取締役相談役に就任しております。取引金額については、平成18年1月1日から平成18年6月29日までの金額を記載し、期末残高は平成18年6月29日現在の金額を記載しております。

## (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)東急モールズデベロップメント	東京都渋谷区	1,550,000	不動産事業	直接 — 間接 —	なし	施設の貸借および物品等の販売	物品の販売等	7,655	—	—
								不動産賃借	130,507	前払費用 差入保証金 未払金	9,372 550,000 24,559
								施設の看板使用料等	2,976	前払費用 未払金	157 108
								施設の光熱費等	27,345	未払金	1,893
その他の関係会社の子会社	東急ファイナンスアンドアカウントィング(株)	東京都渋谷区	280,000	東急グループに対する金銭の貸付・受入等	直接 — 間接 —	なし	金銭の貸付	金銭の貸付	638,620	短期貸付金 未収収益	635,668 594

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- (注) 1 施設の貸借および物品等の販売の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。  
 2 貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
 3 東急商業開発株式会社は、平成18年4月1日付で、株式会社東急マーチャンダイジングアンドマネージメントと合併し、社名を株式会社東急モールズデベロップメントに変更しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等を含んでおります。

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区	121,723,980	鉄軌道事業、不動産事業	直接 26.6 間接 1.3	兼任3名	施設の賃借および物品等の販売・購入	物品の販売等	7,967	売掛金	618
										立替金	6
								不動産賃借	161,907	前払費用	13,125
										差入保証金	352,508
								物品の購入等	35,608	貯蔵品	373
										前払費用	2,648
										未払金	2,478
施設の看板使用料等	2,000	—	—								
施設の光熱費等	43,368	—	—								
有価証券の購入	95	—	—								

(取引条件および取引条件の決定方針等)

(注) 施設の賃借および物品等の販売・購入の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	東急不動産(株) 植木正威	—	—	当社監査役 東急不動産(株) 取締役社長	直接 4.5 間接 —	—	施設の賃借および物品等の購入	不動産賃借	384,833	前払費用	40,670
										差入保証金	501,972
										未払金	19,349
								物品の購入等	19,845	前払費用	33
										未払金	1,810
施設の看板使用料等	11,437	前払費用	1,334								
施設の光熱費等	83,204	未払金	2,716								
有価証券の購入	321	—	—								

(取引条件および取引条件の決定方針等)

(注) 1 施設の賃借および物品等の購入の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

2 上記取引はいわゆる第三者のための取引であります。

3 当社取締役上條清文が取締役会長を兼務する東京急行電鉄株式会社は(1)親会社および法人主要株主等に記載しております。なお、植木正威は、平成19年3月29日付で当社監査役に就任したため、東急不動産株式会社との取引金額は平成19年3月29日から平成19年12月31日までの取引金額を記載し、期末残高は平成19年12月31日現在の金額を記載しております。

## (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社の 子会社	株東急モー ルズデベロ ップメント	東京都 渋谷区	1,550,000	不動産事業	直接 — 間接 —	なし	施設の賃 借および 物品等の 販売・購 入	物品の販売 等	10,029	売掛金	3,578
								不動産賃借	121,875	前払費用 差入 保証金	9,372 559,771
								物品の購入 等	835	未払金	53
								施設の看板 使用料等	2,400	前払費用 未払金	157 52
								施設の光熱 費等	25,146	未払金	1,786
								店舗運営精 算金	96,801	未収入金	4,194

(取引条件および取引条件の決定方針等)

(注) 施設の賃借および物品等の販売・購入の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">150,810千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">108,154千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">219,882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">210,734千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">9,270千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税、事業所税</td> <td style="text-align: right;">55,468千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,298千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">779,618千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△219,841千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">559,776千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">717,021千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">717,049千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">157,272千円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">3,249,946千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	150,810千円	役員退職慰労引当金	108,154千円	減損損失	219,882千円	減価償却超過額	210,734千円	関係会社株式評価損	9,270千円	未払事業税、事業所税	55,468千円	その他	25,298千円	繰延税金資産小計	779,618千円	評価性引当額	△219,841千円	繰延税金資産合計	559,776千円	未収事業税	28千円	その他有価証券評価差額金	717,021千円	繰延税金負債合計	717,049千円	土地再評価に係る繰延税金負債	157,272千円	再評価に係る繰延税金負債	3,249,946千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">147,520千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">101,806千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">186,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">291,247千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税、事業所税</td> <td style="text-align: right;">34,775千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,500千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">818,074千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△195,664千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">622,410千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">552,120千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">552,127千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">70,282千円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">3,249,946千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	147,520千円	役員退職慰労引当金	101,806千円	減損損失	186,224千円	減価償却超過額	291,247千円	未払事業税、事業所税	34,775千円	その他	56,500千円	繰延税金資産小計	818,074千円	評価性引当額	△195,664千円	繰延税金資産合計	622,410千円	未収事業税	6千円	その他有価証券評価差額金	552,120千円	繰延税金負債合計	552,127千円	土地再評価に係る繰延税金負債	70,282千円	再評価に係る繰延税金負債	3,249,946千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	150,810千円																																																										
役員退職慰労引当金	108,154千円																																																										
減損損失	219,882千円																																																										
減価償却超過額	210,734千円																																																										
関係会社株式評価損	9,270千円																																																										
未払事業税、事業所税	55,468千円																																																										
その他	25,298千円																																																										
繰延税金資産小計	779,618千円																																																										
評価性引当額	△219,841千円																																																										
繰延税金資産合計	559,776千円																																																										
未収事業税	28千円																																																										
その他有価証券評価差額金	717,021千円																																																										
繰延税金負債合計	717,049千円																																																										
土地再評価に係る繰延税金負債	157,272千円																																																										
再評価に係る繰延税金負債	3,249,946千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	147,520千円																																																										
役員退職慰労引当金	101,806千円																																																										
減損損失	186,224千円																																																										
減価償却超過額	291,247千円																																																										
未払事業税、事業所税	34,775千円																																																										
その他	56,500千円																																																										
繰延税金資産小計	818,074千円																																																										
評価性引当額	△195,664千円																																																										
繰延税金資産合計	622,410千円																																																										
未収事業税	6千円																																																										
その他有価証券評価差額金	552,120千円																																																										
繰延税金負債合計	552,127千円																																																										
土地再評価に係る繰延税金負債	70,282千円																																																										
再評価に係る繰延税金負債	3,249,946千円																																																										
<p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">81,599千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,958千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">247,816千円</td> </tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	81,599千円	流動負債—繰延税金負債	13千円	固定資産—繰延税金資産	8,958千円	固定負債—繰延税金負債	247,816千円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">81,714千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7,769千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">19,200千円</td> </tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	81,714千円	固定資産—繰延税金資産	7,769千円	固定負債—繰延税金負債	19,200千円																																												
流動資産—繰延税金資産	81,599千円																																																										
流動負債—繰延税金負債	13千円																																																										
固定資産—繰延税金資産	8,958千円																																																										
固定負債—繰延税金負債	247,816千円																																																										
流動資産—繰延税金資産	81,714千円																																																										
固定資産—繰延税金資産	7,769千円																																																										
固定負債—繰延税金負債	19,200千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	住民税均等割等	2.8%	減損損失	3.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">△5.1%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	住民税均等割等	4.9%	減損損失	△5.1%	役員賞与引当金	1.8%	役員退職慰労引当金	1.4%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																										
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																										
住民税均等割等	2.8%																																																										
減損損失	3.5%																																																										
その他	0.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																										
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																																										
住民税均等割等	4.9%																																																										
減損損失	△5.1%																																																										
役員賞与引当金	1.8%																																																										
役員退職慰労引当金	1.4%																																																										
その他	△0.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																										



## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	連結決算日 における 時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	連結決算日 における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの						
国債	—	—	—	14,937	14,946	9
小計	—	—	—	14,937	14,946	9
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの						
国債	14,853	14,818	△34	—	—	—
小計	14,853	14,818	△34	—	—	—
合計	14,853	14,818	△34	14,937	14,946	9

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	2,284,967	4,047,158	1,762,190	2,199,583	3,561,702	1,362,119
小計	2,284,967	4,047,158	1,762,190	2,199,583	3,561,702	1,362,119
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	490	455	△35	88,472	83,247	△5,225
小計	490	455	△35	88,472	83,247	△5,225
合計	2,285,457	4,047,613	1,762,155	2,288,055	3,644,949	1,356,894

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
売却額(千円)	10,013	7,080
売却益の合計額(千円)	9	5,520
売却損の合計額(千円)	0	—

## 4 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)		連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券				
非上場株式		509,228		600,668
マネー・マネジメント・ ファンド		3,496		—
民法上の組合に対する出資		—		44,221

## 5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券				
国債	—	14,853	14,937	—
合計	—	14,853	14,937	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 取引の内容および利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2)ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、決裁権限を定めた内規に基づき行っております。</p>	<p>1 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2)ヘッジ方針 同左</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社ならびに連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。この他、当社では適格年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△711,748千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">329,466千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△382,282千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金(③)</td> <td style="text-align: right;">△382,282千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,706千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△711,748千円	② 年金資産	329,466千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△382,282千円	④ 退職給付引当金(③)	△382,282千円	勤務費用	38,706千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社ならびに連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。この他、当社では適格年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△703,535千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">331,535千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△371,999千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金(③)</td> <td style="text-align: right;">△371,999千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,782千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△703,535千円	② 年金資産	331,535千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△371,999千円	④ 退職給付引当金(③)	△371,999千円	勤務費用	48,782千円
① 退職給付債務	△711,748千円																				
② 年金資産	329,466千円																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△382,282千円																				
④ 退職給付引当金(③)	△382,282千円																				
勤務費用	38,706千円																				
① 退職給付債務	△703,535千円																				
② 年金資産	331,535千円																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△371,999千円																				
④ 退職給付引当金(③)	△371,999千円																				
勤務費用	48,782千円																				

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	816.63円	1株当たり純資産額	814.81円
1株当たり当期純利益	18.85円	1株当たり当期純利益	12.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,087,412	24,007,552
普通株式に係る純資産額(千円)	24,087,412	24,007,552
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	31,937	31,937
普通株式の自己株式数(千株)	2,441	2,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,496	29,463

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	556,199	359,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	556,199	359,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,504	29,481

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	532,884		795,535		262,651	
2 売掛金	830,443		666,296		△164,146	
3 有価証券	—		14,937		14,937	
4 商品	159,086		147,228		△11,857	
5 貯蔵品	43,146		45,681		2,535	
6 前払費用	699,789		736,571		36,781	
7 繰延税金資産	77,093		76,365		△727	
8 短期貸付金	746,251		110,982		△635,269	
9 未収入金	222,965		216,327		△6,638	
10 その他	190,371		217,237		26,865	
流動資産合計	3,502,030	8.2	3,027,161	7.3	△474,868	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	19,470,101		20,752,354			
減価償却累計額	7,041,266	12,428,834	7,949,776	12,802,578	373,744	
2 構築物	523,159		524,010			
減価償却累計額	124,095	399,063	159,758	364,251	△34,812	
3 機械及び装置	943,318		929,987			
減価償却累計額	726,595	216,722	750,930	179,057	△37,665	
4 車輛及び運搬具	24,514		20,128			
減価償却累計額	13,235	11,279	14,212	5,915	△5,363	
5 工具器具及び備品	1,423,042		1,346,869			
減価償却累計額	963,921	459,120	979,852	367,016	△92,104	
6 土地	9,007,853		9,007,253		△600	
有形固定資産合計	22,522,875	53.0	22,726,074	54.8	203,198	
(2) 無形固定資産						
1 借地権	924,153		924,153		—	
2 ソフトウェア	69,369		83,118		13,748	
3 その他	19,772		19,174		△598	
無形固定資産合計	1,013,296	2.4	1,026,446	2.5	13,150	

区分	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2,122,648		1,927,474		△195,173
2 関係会社株式	2,510,590		2,473,409		△37,180
3 出資金	131,629		—		△131,629
4 長期貸付金	314,179		293,557		△20,621
5 長期従業員貸付金	2,916		2,555		△361
6 長期前払費用	104,403		104,639		236
7 差入保証金	9,958,604		9,594,253		△364,350
8 ゴルフ会員権	285,400		285,400		—
9 その他	22,928		19,904		△3,024
投資その他の資産合計	15,453,299	36.4	14,701,195	35.4	△752,104
固定資産合計	38,989,470	91.8	38,453,715	92.7	△535,755
資産合計	42,491,501	100.0	41,480,877	100.0	△1,010,623

区分	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	1,768,250		1,391,275		△376,974	
2 短期借入金	300,000		1,200,000		900,000	
3 一年以内返済予定長期 借入金	400,000		400,000		—	
4 未払金	1,016,667		992,476		△24,190	
5 未払費用	311,391		321,388		9,996	
6 未払法人税等	425,920		81,161		△344,759	
7 未払消費税等	36,194		65,412		29,218	
8 前受金	700,661		679,757		△20,903	
9 預り金	86,901		60,124		△26,777	
10 前受収益	32,878		36,192		3,314	
11 賞与引当金	24,395		24,854		459	
12 役員賞与引当金	30,000		30,000		—	
13 その他	42,117		41,388		△729	
流動負債合計	5,175,377	12.2	5,324,031	12.8	148,653	
II 固定負債						
1 長期借入金	1,600,000		1,200,000		△400,000	
2 繰延税金負債	247,536		19,200		△228,335	
3 再評価に係る繰延税金 負債	3,249,946		3,249,946		—	
4 退職給付引当金	351,194		344,421		△6,772	
5 役員退職慰労引当金	265,800		250,200		△15,600	
6 受入保証金	7,616,763		7,252,683		△364,079	
7 その他	50,051		29,662		△20,389	
固定負債合計	13,381,292	31.5	12,346,113	29.8	△1,035,178	
負債合計	18,556,670	43.7	17,670,145	42.6	△886,524	



区分	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		7,028,813	16.5	7,028,813	17.0	—
2 資本剰余金						
(1)資本準備金	7,061,184			7,061,184		—
資本剰余金合計		7,061,184	16.6	7,061,184	17.0	—
3 利益剰余金						
(1)利益準備金	442,490			442,490		—
(2)その他利益剰余金						
別途積立金	3,683,100			3,683,100		—
繰越利益剰余金	1,495,606			1,633,961		138,354
利益剰余金合計		5,621,196	13.2	5,759,551	13.9	138,354
4 自己株式		△1,305,233	△3.0	△1,327,327	△3.2	△22,093
株主資本合計		18,405,960	43.3	18,522,221	44.7	116,261
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		1,045,134	2.4	804,774	1.9	△240,360
2 土地再評価差額金		4,483,735	10.6	4,483,735	10.8	—
評価・換算差額等合計		5,528,870	13.0	5,288,509	12.7	△240,360
純資産合計		23,934,831	56.3	23,810,731	57.4	△124,099
負債純資産合計		42,491,501	100.0	41,480,877	100.0	△1,010,623

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			比較増減	
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高								
1 映像事業部門	12,130,799			12,989,511			858,712	
2 スポーツ・レジャー 事業部門	5,167,483			5,630,265			462,782	
3 不動産事業部門	8,550,876	25,849,159	100.0	9,099,991	27,719,768	100.0	549,114	1,870,609
II 売上原価								
1 映像事業部門	11,738,727			12,950,396			1,211,669	
2 スポーツ・レジャー 事業部門	5,051,694			5,472,188			420,494	
3 不動産事業部門	6,947,925	23,738,347	91.8	7,632,951	26,055,536	94.0	685,026	2,317,189
売上総利益		2,110,811	8.2		1,664,231	6.0		△446,579
III 販売費及び一般管理費								
1 宣伝費	56,047			5,536			△50,511	
2 役員報酬	139,137			152,970			13,833	
3 従業員給与手当	223,075			240,843			17,767	
4 福利厚生費	49,714			53,101			3,387	
5 賞与引当金繰入額	7,234			7,465			231	
6 役員賞与引当金繰入額	30,000			30,000			—	
7 役員退職慰労引当金 繰入額	4,806			—			△4,806	
8 退職給付費用	12,938			15,784			2,845	
9 修繕費	8,437			8,705			267	
10 光熱用水費	8,592			8,413			△179	
11 備用品費	23,315			21,509			△1,806	
12 交際費	22,959			20,960			△1,998	
13 交通通信費	32,658			36,902			4,244	
14 租税公課	45,874			45,593			△281	
15 賃借料	54,242			50,334			△3,908	
16 減価償却費	9,213			7,925			△1,287	
17 事業所税額	32,381			48,952			16,571	
18 雑費	80,230			107,016			26,786	
19 諸手数料	37,244			44,148			6,904	
20 その他	32,630	910,733	3.5	23,981	930,143	3.4	△8,648	19,410
営業利益		1,200,078	4.7		734,088	2.6		△465,990

区分	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			比較増減	
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益								
1 受取利息	8,987			10,473			1,486	
2 有価証券利息	84			3,087			3,003	
3 受取配当金	31,781			37,503			5,722	
4 退職分担金	421			6,477			6,056	
5 原状回復工事受入差額金	149,760			—			△149,760	
6 その他	16,146	207,180	0.8	13,038	70,580	0.3	△3,108	△136,600
V 営業外費用								
1 支払利息	13,165			39,765			26,599	
2 支払手数料	8,491			6,135			△2,356	
3 消費税等差額	2,755			3,002			247	
4 その他	200	24,612	0.2	642	49,545	0.2	441	24,932
経常利益		1,382,646	5.3		755,123	2.7		△627,522
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	—			737			737	
2 固定資産受贈益	—			5,587			5,587	
3 投資有価証券売却益	—			5,520			5,520	
4 貸倒引当金戻入益	22,959	22,959	0.1	—	11,844	0.1	△22,959	△11,114
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	—			1,688			1,688	
2 固定資産除却損	111,916			80,985			△30,930	
3 減損損失	245,917			—			△245,917	
4 投資有価証券評価損	510			—			△510	
5 関係会社株式評価損	23,472			—			△23,472	
6 出資金評価損	—			82,420			82,420	
7 熊本東急イン リニューアル損	—			23,017			23,017	
8 事業所閉鎖費用	8,889			—			△8,889	
9 事業所解約損	24,658	415,365	1.6	—	188,111	0.7	△24,658	△227,253
税引前当期純利益		990,239	3.8		578,856	2.1		△411,383
法人税、住民税 及び事業税	565,384			326,270			△239,114	
法人税等調整額	△80,409	484,975	1.8	△62,707	263,562	1.0	17,702	△221,412
当期純利益		505,264	2.0		315,293	1.1		△189,970

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,197,401	5,322,991	△1,293,422	18,119,567
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△177,059	△177,059		△177,059
当期純利益					505,264	505,264		505,264
自己株式の取得							△11,811	△11,811
役員賞与金					△30,000	△30,000		△30,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)					298,205	298,205	△11,811	286,393
平成18年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,495,606	5,621,196	△1,305,233	18,405,960

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,315,815	4,483,735	5,799,551	23,919,118
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△177,059
当期純利益				505,264
自己株式の取得				△11,811
役員賞与金				△30,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△270,680	—	△270,680	△270,680
事業年度中の変動額合計(千円)	△270,680	—	△270,680	15,712
平成18年12月31日残高(千円)	1,045,134	4,483,735	5,528,870	23,934,831

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,495,606	5,621,196	△1,305,233	18,405,960
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△176,939	△176,939		△176,939
当期純利益					315,293	315,293		315,293
自己株式の取得							△22,093	△22,093
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)					138,354	138,354	△22,093	116,261
平成19年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,633,961	5,759,551	△1,327,327	18,522,221

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	1,045,134	4,483,735	5,528,870	23,934,831
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△176,939
当期純利益				315,293
自己株式の取得				△22,093
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△240,360	—	△240,360	△240,360
事業年度中の変動額合計(千円)	△240,360	—	△240,360	△124,099
平成19年12月31日残高(千円)	804,774	4,483,735	5,288,509	23,810,731

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。